

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	26,069	23,287	52,457
経常利益	(百万円)	2,440	1,092	3,891
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,597	541	3,019
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,043	305	4,390
純資産額	(百万円)	34,235	35,381	36,580
総資産額	(百万円)	53,862	54,823	55,928
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	13.72	4.83	26.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.1	64.5	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,740	3,428	213
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	757	550	1,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,669	1,527	1,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,861	15,632	14,372

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.25	0.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の売上高は、物流システム事業がほぼ前年並みを確保したものの、機械・プラント事業の落ち込みやその他の事業の反動減などにより232億87百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、主力事業における採算性が低下したこともあり8億88百万円（前年同四半期比59.5%減）となり、経常利益は10億92百万円（前年同四半期比55.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億41百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

国内補修工事の期ずれや海外大型工事が最盛期を過ぎたことなどにより、当事業の売上高は124億85百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。営業利益は、売上高の減少に加え海外工事における採算性が低下したことなどにより6億27百万円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

物流システム事業

主にネット通販業や小売業向けの新設案件を中心として売上計上されたことなどにより、当事業の売上高はほぼ前年同四半期並みの75億86百万円（前年同四半期比0.1%増）を確保しましたが、営業利益は大型案件における採算が低下したことなどにより29百万円（前年同四半期比90.4%減）となりました。

その他

上記に属さないその他の事業は、売上高は32億15百万円（前年同四半期比17.6%減）と減収となったものの、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、営業利益は4億51百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて12億59百万円増加し、156億32百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は34億28百万円（前年同四半期は17億40百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上10億47百万円、売上債権の減少11億33百万円、仕入債務の増加8億19百万円、未収入金の減少9億27百万円、前受金の増加2億14百万円、法人税等の支払額11億65百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は5億50百万円（前年同四半期は7億57百万円の支出）になりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入2億円、固定資産の取得による支出8億87百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は15億27百万円（前年同四半期は16億69百万円の支出）になりました。主な要因は、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出5億67百万円、自己株式の取得による支出10億2百万円、配当金の支払い4億57百万円、によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、187百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,551	4.00
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,144	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,552	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,199	1.58
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,080	1.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,539	1.10
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	1,539	1.10
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	1,520	1.09
計	-	27,483	19.81

(注)上記のほか、自己株式が27,833千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,833,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,028,000	110,028	-
単元未満株式	普通株式 869,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	110,028	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	27,833,000	-	27,833,000	20.06
計	-	27,833,000	-	27,833,000	20.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,907	12,066
受取手形及び売掛金	10,256	9,111
リース投資資産	1,444	1,706
有価証券	3,700	4,099
商品及び製品	65	53
仕掛品	3,853	3,774
原材料及び貯蔵品	1,091	1,233
繰延税金資産	455	421
その他	1,743	615
貸倒引当金	54	33
流動資産合計	33,463	33,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,190	2,350
機械装置及び運搬具(純額)	1,603	1,364
工具、器具及び備品(純額)	192	236
土地	9,498	9,475
建設仮勘定	91	525
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	13,577	13,951
無形固定資産		
投資その他の資産	382	336
投資有価証券	7,379	6,317
繰延税金資産	81	73
退職給付に係る資産	524	490
その他	865	944
貸倒引当金	345	340
投資その他の資産合計	8,504	7,486
固定資産合計	22,464	21,774
資産合計	55,928	54,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,646	2,666
短期借入金	2,518	2,514
1年内返済予定の長期借入金	728	191
未払費用	3,304	4,066
未払法人税等	1,215	424
繰延税金負債	22	3
前受金	3,635	3,844
賞与引当金	285	270
受注損失引当金	362	713
完成工事補償引当金	255	211
その他	595	417
流動負債合計	15,570	15,323
固定負債		
長期借入金	615	1,085
繰延税金負債	888	750
再評価に係る繰延税金負債	1,611	1,607
退職給付に係る負債	350	363
資産除去債務	224	224
その他	87	87
固定負債合計	3,777	4,118
負債合計	19,348	19,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,273
利益剰余金	18,797	18,879
自己株式	4,957	5,959
株主資本合計	33,525	32,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,805
土地再評価差額金	995	999
為替換算調整勘定	549	499
退職給付に係る調整累計額	334	303
その他の包括利益累計額合計	2,814	2,608
非支配株主持分	240	-
純資産合計	36,580	35,381
負債純資産合計	55,928	54,823

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,069	23,287
売上原価	21,752	20,320
売上総利益	4,316	2,966
販売費及び一般管理費	2,121	2,078
営業利益	2,195	888
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	162	165
為替差益	18	-
その他	68	94
営業外収益合計	274	282
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	-	47
その他	21	23
営業外費用合計	29	77
経常利益	2,440	1,092
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産売却損	-	27
合併関連費用	-	25
その他	0	0
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純利益	2,448	1,047
法人税、住民税及び事業税	884	402
法人税等調整額	55	113
法人税等合計	829	515
四半期純利益	1,619	531
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,597	541
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	229
土地再評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	89	30
退職給付に係る調整額	38	30
その他の包括利益合計	423	225
四半期包括利益	2,043	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,033	334
非支配株主に係る四半期包括利益	9	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,448	1,047
減価償却費	369	383
長期前払費用償却額	2	0
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	8
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	353
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	64	43
受取利息及び受取配当金	186	188
支払利息	7	6
合併関連費用	-	25
為替差損益(は益)	84	74
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
有形固定資産除却損	2	1
固定資産売却損益(は益)	8	22
売上債権の増減額(は増加)	2,284	1,133
未収入金の増減額(は増加)	53	927
リース投資資産の増減額(は増加)	45	289
たな卸資産の増減額(は増加)	1,043	51
前渡金の増減額(は増加)	121	70
仕入債務の増減額(は減少)	1,000	819
前受金の増減額(は減少)	2,941	214
その他	399	102
小計	1,250	4,411
利息及び配当金の受取額	188	188
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額	672	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86	0
定期預金の払戻による収入	80	-
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却及び償還による収入	100	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	456	887
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	39
投資有価証券の取得による支出	101	101
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	204
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	757	550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	392	-
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	467	567
自己株式の取得による支出	1,002	1,002
配当金の支払額	590	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,669	1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,032	1,259
現金及び現金同等物の期首残高	16,893	14,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,861	15,632

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が169百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	734百万円	697百万円
賞与引当金繰入額	113	95
退職給付費用	45	34
貸倒引当金繰入額	3	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,376百万円	12,066百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80	-
拘束性預金	34	34
コマーシャルペーパー(有価証券)	99	99
金銭信託(有価証券)	3,500	3,500
現金及び現金同等物	12,861	15,632

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	調整額	合計
	機械・プラン ト事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,589	7,576	22,166	3,902	-	26,069
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	224	224	-
計	14,589	7,576	22,166	4,126	224	26,069
セグメント利益	1,727	303	2,030	363	198	2,195

（注）「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該
差額の内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,030
「その他」の区分の利益	363
全社費用（注）	210
その他の調整額	11
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,195

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	調整額	合計
	機械・プラン ト事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,485	7,586	20,071	3,215	-	23,287
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	279	279	-
計	12,485	7,586	20,071	3,495	279	23,287
セグメント利益	627	29	656	451	220	888

（注）「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	656
「その他」の区分の利益	451
全社費用(注)	225
その他の調整額	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円72銭	4円83銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,597	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,597	541
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,432	112,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却について)

当社は、平成27年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 取得及び消却の理由

機動的な利益還元により1株あたりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものです。

(2) 取引に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	10,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.0%)
取得価額の総額	2,000百万円(上限)
取得する期間	平成27年11月11日～平成28年3月23日
取得の方法	信託方式による市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	23,700千株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 17.1%)
消却予定日	平成27年11月25日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生 印

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。